

第399回白石市議会定例会 一般質問通告書

順位	質問者(方式)	質問事項・要旨	答弁を求める者
1	15番 大野栄光 (一問一答)	<p>1 18才未満児童の健康診断を 昨年3月11日以来、全てに価値観が変わったような気がする。絆という言葉が大切にされ、全てに満たされていた生活も一転して不測の事態が生じたのである。</p> <p>安全神話が崩れた原発事故、絶対に安全だと言われて、他人様の様に思っていたチェルノブイリ事故が我々も経験することとなってしまいました。</p> <p>我々が誇りとしてきた食文化も、農産物も、成育盛りの子供たちに以前の様に届けることができなくなってしまいました。お母さんたちは食材を選ぶにしても、遠くの産地の食品を選ぶと言います。</p> <p>そんな自己防衛で子育てを頑張っています。丸森町においては甲状腺検査、国見町では積算量と、出来る限りの健康診断を行っています。未来の白石を託す子供たちが健やかに安心して育つためにも、そして放射能被曝不安を払拭する意味においても、早期に児童の健康診断を行うべきと思いますが、市長のご所見を伺います。</p>	市長
2	3番 沼倉昭仁 (一問一答)	<p>1 白石市の「放射能対策」について</p> <p>(1) 除染 白石市は5月に「白石市除染実施計画(第一版)」を策定した。この「計画(第一版)」では「除染実施区域」を越河や斎川など白石市の一部の地域とし、他の地域については、「計画(第二版)」で対応する内容となっている。</p> <p>「除染実施計画」を「第一版」と「第二版」に分けた理由、「第二版」は、いつ、どの地域に決まるのか、また、実際に越河地区を「除染」してみても「第一版」の工期で十分なのか、さらに、越河保育園では除染の方法として「覆土」の手法を選んだ理由は何か、また、「除染」をするに当たり、実際にはどこに「仮置き場」を想定したのか、お伺いする。</p> <p>(2) 食品測定 今年の4月から、国の食品に対する基準が厳格化された。それに対して、白石市では、どのように対応しているのか。また、今後、食品測定器をふやす計画はないのか。さらに、自家栽培に対する放射能対策について、お伺いする。</p> <p>(3) 健康調査 子供や妊婦の被曝調査を検討していた栗原市は5月8日、空間線量が高かった地域の児童・生徒の内部被曝線量測定を実施したことが報道された。白石市では栗原市よりも空間線量が高い地域があることから、白石市でも子供たちの健康調査を実施しないのか、お伺いする。</p>	市長

順位	質問者（方式）	質問事項・要旨	答弁を求める者
4	2番 伊藤勝美 (一問一答)	<p>防災組織の取り組みをさらに充実すべきと思いますが、具体的にどのように進めていくのか。</p> <p>自治会活動の支援拡大について</p> <p>各自治会では、自治会費と市からの運営交付金、古紙や空き缶回収など自治会内で協力しながら収益を自治会活動費用に充てています。</p> <p>自治会の活動は、自分たちの地域は自分たちで守るという気概でやられている取り組みであり、ボランティア活動そのものです。自治会活動の取り組みは、白石市を守る取り組みでもあり、自分たちの地域を自分たちで守る取り組みの輪が広がれば、白石市の目指す市民と行政がともに築くまちづくりにもつながり、さらに安心・安全なまちづくりにもつながると思います。各自治会による取り組みの内容は温度差があるものの、自治会活動に対する市の財政支援が今以上できないものか見解を伺います。</p> <p>自治会活動のあり方について</p> <p>白石市の地域を支える組織として活動をしているのが自治会ですが、最近、自治会未加入者の増加がみられ、組織率の低下に悩み、よって自治会行事に参加しない、回覧板による周知ができない、ごみ出しの徹底が難しいなど、多くの問題を抱える自治会があるようです。特に、その中でも、アパートなどを中心とする集合住宅がふえてきている自治会は、この集合住宅の対応も自治会の頭の痛い問題でもあります。事業主を介した集合住宅は、事業主が責任を持って入居条件として自治会加入を働きかけるとか、あるいは事業主が代表となって情報の伝達やごみ出しの指導を行うことが必要ではないかと考えます。近年における集合住宅の自治会加入状況はどのようになっているのか伺います。</p> <p>自治会加入を促進するための条例化について</p> <p>自治会への加入状況は、社会情勢や自治会を取り巻く環境の変化により加入率が低下する傾向にあり、自治会の活動や運営をめぐるさまざまな課題が発生し、各自治会長を初め役員の皆様が大変ご苦労をされています。地域コミュニティーの核としての自治会の重要性和その加入率が低下傾向にある現状からすると、さらなる自治会加入促進策の強化を図っていく必要があるのではないかと考えます。昨年の東日本大震災以降、地域コミュニティーの重要性が見直され、社会的にもそのような動きがある中、横浜市では、市民の地域活動への参加を努力義務として条例で制定している自治体があります。白石市も積極的に条例化を検討してはいかがでしょうか。見解をお聞かせください。</p> <p>3.市ホームページについて</p> <p>市政のさまざまな情報を市民にお伝えする広報活動は、行政の基本的な活動であり、市民の生活に必要な情報を確実に届けるとともに、市政の取り組みを市民</p>	市長

順位	質問者(方式)	質問事項・要旨	答弁を求める者
4	2番 伊藤勝美 (一問一答)	<p>にアピールするものとして重要なものであると考えます。これからの市の広報活動のあり方、市政情報の効果的な発信の取り組みについて伺います。</p> <p>1点目、ホームページの更新はどのような方針、基準で行なっているのか。</p> <p>2点目、市政にあまり関心の薄い層の興味を引きつけるための、若い世代向けのインパクトのあるホームページに、リニューアルをしてみてもどうか。また、広報しろいしなど従来の広報媒体とは異なり、職員が直接市民の皆さんや、市外の方々に市政の取り組みや白石をPRできる場として、イラスト、写真をふんだんに使ったりするなど、楽しく見てもらえるようにしてみてもどうか。</p> <p>4. 教育行政について 小中学校のいじめ問題について 数年前、社会現象のように全国各地でいじめが要因と思われる事件、事故が多発し、連日のように新聞、テレビなどで報道されてきました。防止策として、いじめが起らないように速やかに解消する第一次的責任は校長、教頭、教員にあるとされています。いじめで苦しんでいる子供を救い、子供たちの事件、事故をなくすため、教育委員会、保護者、地域が社会総がかりで早急に取り組む内容などが提言されています。</p> <p>子供教育についてよく耳にする言葉があります。それは、学校、家庭、地域が一体となり、健全な子どもをつくらなければならないという言葉であります。私も健全な子どもをつくり、安全で安心して生活できる環境をつくるには、それぞれの持ち場、立場で連携を強化しなければならないと思います。そこで、質問いたします。現在、教育委員会が把握している過去5年間のいじめの件数、把握の方法及び調査内容、結果等について伺います。</p>	教 育 長
5	5番 水落孝子 (一問一答)	<p>1. 放射性物質汚染による課題について 福島第一原発事故による放射性物質汚染によって、汚染度が高い地域に指定されている白石市において、市民の健康・いのちと生業・くらしを守るべき自治体の仕事として、今、精力的に取り組むべき重点課題は健康調査実施 風評被害に対する損害賠償と考える。</p> <p>そこで、下記の点について伺う。 健康調査は、「健康に直ちに影響はない」との専門家の意見に従い実施されていないが、 低線量被曝(内部・外部)についての認識を伺う。 国・県が実施を決めるのを待つのではなく、白石市の独自施策として、「健康調査」を実施すべきではないか 連続的に被曝している環境の下にある白石市にお</p>	市 長

順位	質問者(方式)	質問事項・要旨	答弁を求める者
5	5番 水落孝子 (一問一答)	<p>いて、希望者にガラスバッチの配布・装着をすすめるべきではないか。</p> <p>「中間指針」による風評被害の範囲拡大のため、東京電力からの回答後のあらたな行動について伺う。</p> <p>風評被害を含めての損害賠償を求める相談会等の開催を自治体として積極的に進めるべきではないか。</p>	
6	13番 山田裕一 (一問一答)	<p>1. 福島第一原子力発電所事故に伴う内部被曝検査機関のお知らせについて</p> <p>宮城県健康影響に関する有識者会議によれば「科学的・医学的な観点から現状では、健康への悪影響は考えられず、健康調査の必要性はない」との報告がなされている。この報告を受け、県や当市でも独自に健康調査を行うことはない結論付けている。有識者会議のメンバーは、豊富な専門知識と経験を兼ね備えたりーダーの集団であることから、報告を重く受け止めることは理解できる。しかしながら、この報告によって市民の不安が完全に払拭されたわけではない。</p> <p>そこで、福島第一原子力発電所事故に伴う内部被曝検査を実施できる医療機関や検査に係る費用等を市民の皆さんにお知らせしてはどうか。</p> <p>行政として様々な分野での最大限の情報提供が保護者の不安払拭につながると考えるがいかがか。市長の所見を伺う。</p> <p>2. デザインナンバープレートの導入について</p> <p>全国の自治体で原動機付自転車及び小型特殊自動車向けのデザインナンバープレートの交付がふえている。これらは「オリジナルナンバープレート」あるいは「ご当地プレート」などとも呼ばれている。</p> <p>多くの市区町村が交付するナンバープレートの標準的なデザインは総務省通達に基づいている。しかし、通達に法的拘束力はなく、実際は市区町村の条例でデザインを決定することになっているため、市区町村によっては安全性や色を標準的なデザインと同等とした独自のデザインを導入している自治体もあり、デザインを工夫することで観光振興や名物の知名度向上を目指している。</p> <p>当市においてもこれらの観点から導入に向けて検討してはいかがか。市長の所見を伺う。</p> <p>3. 緊急速報「エリアメール」の導入について</p> <p>株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモは、地方公共団体等が住民へ速やかに災害や避難情報を配信できる緊急速報「エリアメール」(災害・避難情報)について、2011年7月1日に地方公共団体等が配信する際の利用料金を無料化した。</p> <p>この取り組みにより、導入自治体が急増し、2012年4月1日には、全国約1,800ある自治体のうち1,000を超える自治体が導入した。</p> <p>これらの実績を踏まえ、当市においても「エリアメ</p>	市長

